平成 24 年 5 月 31 日
国土交通省東北地方整備局
津 軽 ダ ム 工 事 事 務 所

平成 23 年度の

津軽ダム建設による経済波及効果の検証について

津軽ダム工事事務所では、平成２１年度から継続し、津軽ダム建設事業による地元への経済波及効果について、検証を行ってきております。
平成２３年度予算についても、地元（弘前市・西目屋村を含む津軽生活圏）への経済波及効果について、関係企業へのアンケート調査に基づき検証しましたのでお知らせします。
その結果、**47億3千万円が地元（弘前市・西目屋村等）に**支払われ、**雇用では2,151 人が創出**されていることがわかりました。前年度に引き続き、平成２３年度においても高い経済波及効果があったものと考えられます。

1．資金の流れから見た波及効果

・ 平成 23 年度に津軽ダム工事事務所が支払った、工事、用地、埋蔵文化財調査に係る地元への支払いが占める割合は、前年度(４６%)の**７%増となる５３%**となり、より多くの資金が弘前市や西目屋村などの地元へ波及したことが分かりました。
【別添資料Ｐ１参照】

・ 工事、用地、埋蔵文化財調査に係る支払い総費用は８９億円であり、そのうち**４７億３千万円**が、地元へ支払われています。前年度(30 億７千万円)と比べると**１６億６千万円増加し、約１.５倍**になりました。 【別添資料Ｐ１参照】

・ 地元へ支払われた４７億３千万円のうち、地元企業への支払い額が２３億１千万円（うち、元請け企業１０億８千万円、下請け企業１２億３千万円）、資機材調達費が１１億５千万円を占めています。 【別添資料Ｐ２参照】

・ 資機材調達費の主なものとしては、建設機械２億２千万円、生コンクリート２億円、油脂燃料１億７千万円などです。 【別添資料Ｐ２参照】

・ 津軽ダム建設の受注企業からは、**「燃料や資機材等は、できるだけ地元からの調達を心がけています。」**との声が聞かれ、こうした思いも地元への経済波及に結びついているものと思われます。

2. 雇用面から見た波及効果

・ 平成 23 年度に津軽ダム工事に係わった雇用者の総数は2,６０１人となり、そのうち**2,１５１人は弘前市や西目屋村などの地元から雇用**されています。前年度(1,４８３人)と比べると**６６８人増加し、約1.５倍**になりました。　【別添資料Ｐ５～６参照】

・ 地元からの雇用のうち、約８割にあたる1,６３８人が現場作業員であり、土木作業員（４４４人）、運転手（１６５人）、鉄筋工（７９人）など、幅広い雇用を生み出しています。　【別添資料Ｐ５～６参照】

・ 津軽ダム建設の受注企業からは、**「できるだけ、地元からの雇用を心がけました。」「現地に詳しい地元の方に調査を協力頂きました。積極的に動いて頂き感謝しております。」**との声が聞かれ、雇用創出面でも地元への波及効果が見られました。

3. 地域の声

平成２３年度は関係企業へのアンケート調査のほか、津軽ダム事業の経済波及効果をより詳細に把握するため、地元の企業や飲食店などに聞き取り調査を行いました。その結果、以下のような意見を頂きました。

「弘前支店の年間売上高の約４割を津軽ダム工事関連が占めており、近年増加傾向です。津軽ダム工事担当として、３名の従業員を配置しています。」

［地元重機リース会社　営業所長談］

「３年ほど前に工事関係者の増加を見込んで開業しました。客層の約４割は工事関係者が占めています。」

［地元飲食店　店員談］

「来店者のうち、工事関係者が３割を占めており、売上げは、前年よりも増加しています。アルバイトの９割は、西目屋村や旧東目屋の地元住民です。」

［地元コンビニ店　店長談］

「ダム工事関係で新たな顧客が生まれ、ダム関係の売り上げは全体の２割位です。売り上げが増えたと実感しています。」

［地元ガソリンスタンド　代表談］

≪発表記者会：※この資料は、弘前市記者会、東北専門記者会加盟各社に配布しております。≫

問い合わせ先
国土交通省　津軽ダム工事事務所
調査設計課長　吉田　久　(内 351)
建設専門官　　工藤　尚武(内 402)
電話：０１７２－８５－３００５（代表）
fax　：０１７２－８５－３００８
メールアドレス：　tugaru@thr.mlit.go.jp

平成２３年度 経済波及効果の概要



１．資金の流れから見た波及効果

工事・用地・埋文関係

１）支払い額の内訳と年度別比較

単位：億円

	21年度	22年度	23年度	増減額（23年度-22年度）	備考
①津軽ダム工事事務所からの支払総額	59.0	66.6	89.0	+22.4	②＋⑤
②地元の企業等への支払い額	17.2	22.5	41.4	+18.9	③＋④
③西目屋村・弘前市への波及	***15.8***	***19.8***	***37.4***	***+17.6***	
④上記の地域以外	*1.4*	*2.7*	*4.0*	*+1.3*	
⑤地元地域外への波及	41.8	44.1	47.6	+3.5	⑥＋⑦
⑥西目屋村・弘前市への波及	***15.3***	***10.9***	***9.9***	***-1.0***	
⑦上記の地域以外	*26.5*	*33.2*	*37.7*	*+4.5*	
⑧西目屋村・弘前市へ	**31.1**	**30.7**	**47.3**	**+16.6**	③＋⑥
支払総額との比率	53%	46%	**53%**	**+7%**	⑧／①

※対象は、津軽ダム工事事務所が支払った、工事、用地、埋蔵文化財調査に係る費用
※地元とは、西目屋村、弘前市を含む津軽生活圏

平成23年度 経済波及効果の概要



1．資金の流れから見た波及効果

工事・用地・埋文関係

2）西目屋村・弘前市内での支払額47．3億円の内訳

	金額（億円）	項目毎に占める割合	備考
①地元企業への支払い額	**23.1**	－	
元請	*10.8*	47%	次頁体系図の「C」
下請	*12.3*	53%	次頁体系図の「E」
②資機材調達費	**11.5**	－	次頁体系図の「D」
建設機械	*2.2*	20%	
生コンクリート	*2.0*	17%	
油脂燃料	*1.7*	15%	
鉄筋・鋼材	*1.2*	11%	
その他	*4.4*	38%	*※コンクリート二次製品、仮設資材、砂利・砕石等*
③用地費	**8.8**	－	次頁体系図の「A」
④埋蔵文化財調査費	**3.9**	－	次頁体系図の「B」
合計	**47.3**	－	①＋②＋③＋④

※対象は、津軽ダム工事事務所が支払った、工事、用地、埋蔵文化財調査に係る費用
※地元とは、西目屋村、弘前市を含む津軽生活圏

３)資金フロー(体系図)



津軽ダム工事事務所

8, 903百万円

地元(西目屋村・弘前市等)

その他(地元地域外)

880百万円(10%)

387百万円(4%)

2,874百万円(32%)

4,762百万円(53%)

用地費



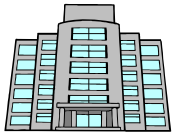
A:880百万円

埋文調査費



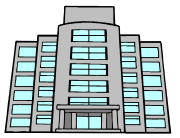
B:387百万円

企業(建設会社等への支払い)



C:1,081百万円

企業(建設会社等への支払い)



F:385百万円

地元⇨地域外
404百万円

地元⇦地域外
991百万円

640百万円

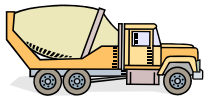
749百万円

507百万円

485百万円

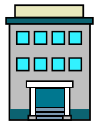
●主な品目
【建設機械】224百万円
【生コン】196百万円
【油脂燃料】167百万円

資機材購入等



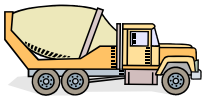
D:1,147百万円

下請け企業等



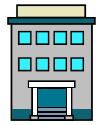
E:1,233百万円

資機材購入等

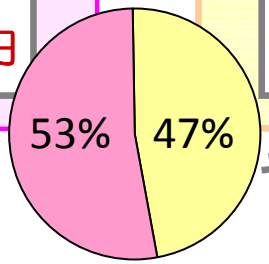


G:985百万円

下請企業等



H:2,805百万円

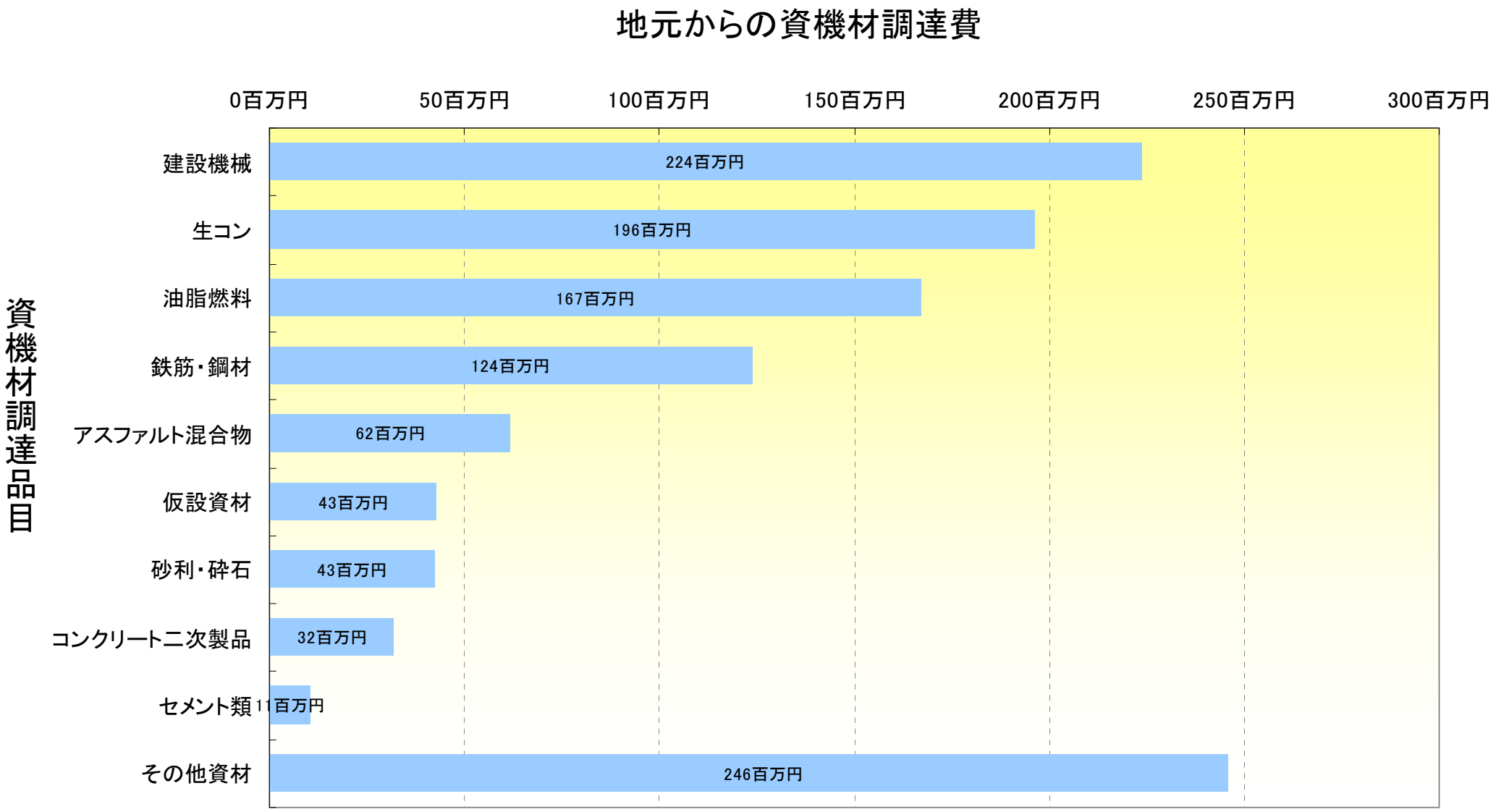


地元(西目屋村・弘前市等):A+B+C+D+E
4,729百万円(全体の53%)

その他(地元地域外):F+G+H
4,175百万円(全体の47%)

４)資機材調達品目(地元からの調達)





平成23年度 経済波及効果の概要



2. 雇用面から見た波及効果

工事・用地・埋文関係

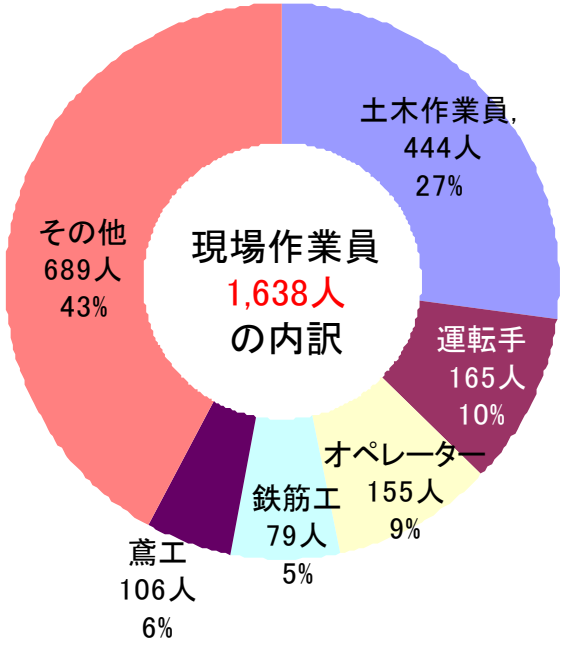
1)雇用者の内訳と年度別比較(地元での雇用)

	21年度	22年度	23年度	増減数 (23年度-22年度)	備考
支払い総額	**59.0億円**	**66.6億円**	**89.0億円**	伸び率:1.34	伸び率:23年度/22年度
①臨時職員	9人	9人	9人	0人	
②発掘作業員	149人	174人	322人	+148人	
③施工管理(技術者)	31人	82人	182人	+100人	
④現場作業員	1,119人	1,218人	1,638人	+420人	
⑤西目屋村・弘前市での雇用創出	1,308人	1,483人	**2,151人**	+668人	

■現場作業員(1,638人)の内訳

職種	人数	現場作業員全体に占める割合	備考
1. 土木作業員	444人	27%	
2. 運転手	165人	10%	
3. オペレーター	155人	9%	
4. 鳶工	106人	6%	
5. 鉄筋工	79人	5%	
6. その他	689人	42%	※測量工、交通誘導員など

２)雇用の流れ(体系図)



地元
(西目屋村・弘前市等)

年間2,151人

地元以外

年間450人

9人

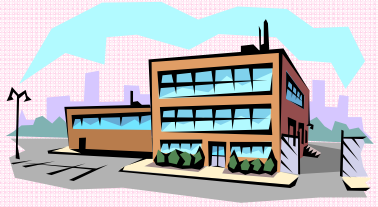
322人

施工管理(技術者):182人
現場作業員：1,638人

2人

448人

津軽ダム
工事事務所



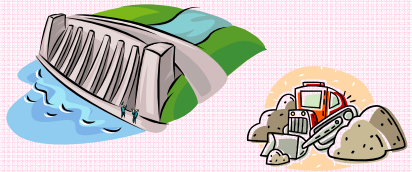
臨時職員:9人

津軽ダム
埋蔵文化財発掘調査



発掘作業員:324人

津軽ダム工事現場
(ダム・道路等)



施工管理・現場作業員等
2268人

平成２３年度 経済波及効果の概要



（その他）測量・調査・設計関係における資金・雇用の流れ

１）支払い額の内訳と年度別比較

単位：億円

	21年度	22年度	23年度	増減額（23年度-22年度）	備考
①津軽ダム工事事務所からの支払総額	10.38	12.15	15.84	+3.69	②＋⑤
②地元の企業等への支払い額	1.00	0.55	0.74	+0.19	③＋④
③西目屋村・弘前市への波及	***0.94***	***0.54***	***0.66***	***+0.12***	
④上記の地域以外	*0.06*	*0.01*	*0.08*	*+0.07*	
⑤地元地域外への波及	9.38	11.60	15.10	+3.50	⑥＋⑦
⑥西目屋村・弘前市への波及	***0.33***	***0.31***	***0.39***	***+0.08***	
⑦上記の地域以外	*9.05*	*11.29*	*14.71*	*+3.42*	
⑧西目屋村・弘前市へ	**1.27**	**0.85**	**1.05**	**+0.20**	③＋⑥
支払総額との比率	12%	7%	7%	0%	⑧／①

２）雇用者の内訳と年度別比較（地元での雇用）

雇用の流れ	21年度	22年度	23年度	増減数（23年度-22年度）	備考
西目屋村・弘前市での雇用創出	**152人**	**143人**	**168人**	**+25人**	

（その他）測量・調査・設計関係の資金の流れ



津軽ダム工事事務所

1,584百万円

地元（西目屋村・弘前市等）

その他（地元地域外）

74百万円（5%）

1,510百万円（95%）

企業
(測量、コンサルタント会社等への支払い)

A:64百万円

企業(建設会社等への支払い)

D:1,284百万円

1百万円

地元⇨地域外
8百万円

地元⇦地域外
39百万円

33百万円

6百万円

主な品目
【宿泊費】15百万円
【交通費】 5百万円
【土地借地代】3百万円

宿泊費、交通費
資機材購入等

B:34百万円

下請け企業等

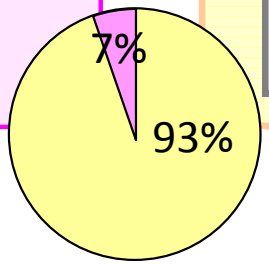
C:6百万円

宿泊費、交通費
資機材購入等

E:88百万円

下請企業等

F:107百万円



地元（西目屋村・弘前市等）：A＋B＋C
105百万円（全体の7％）

その他（地元地域外）：D+E＋F
1,479百万円（全体の93％）

※四捨五入の関係で合計値が一致しない場合がある

（その他）測量・調査・設計関係の雇用の流れ

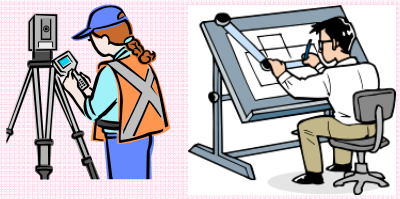
地元
（西目屋村・弘前市等）

地元以外

168人

541人

津軽ダム関連調査設計



技術員・現場作業員等
709人

